

平成 19 年 5 月期 中間決算短信(連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 機動建設工業株式会社

上場取引所 大証 第二部

コード番号 1774

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kidoh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 桐野 誠和

問合せ先責任者 役職名 専務取締役統轄本部長 氏名 川上 耕司 TEL(06)6458-5461

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月中間期の連結業績(平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	20,675	(326.9)	134	(△74.1)	37	(△90.4)
17 年 11 月中間期	4,843	(15.8)	519	(-)	393	(-)
18 年 5 月期	13,032		479		217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 11 月中間期	△152	(-)	△4	32	-	-
17 年 11 月中間期	42	(-)	1	90	-	-
18 年 5 月期	287		10	85	-	-

(注)①持分法投資損益 18 年 11 月中間期 - 百万円 17 年 11 月中間期 △16 百万円 18 年 5 月期 △16 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 11 月中間期 35,226,976 株 17 年 11 月中間期 22,155,494 株 18 年 5 月期 26,447,290 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	36,580	8,935	23.5	217	58
17 年 11 月中間期	16,655	6,750	40.5	219	51
18 年 5 月期	32,586	6,839	20.9	221	75

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月中間期 39,453,111 株 17 年 11 月中間期 30,775,045 株 18 年 5 月期 30,764,045 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	1,898	1,093	1,046	8,734
17 年 11 月中間期	1,294	△301	2,787	4,434
18 年 5 月期	128	△1,489	2,725	4,694

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想(平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	450	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 60 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 4 頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社7社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれに附随する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業別セグメントの関連は次のとおりであります。

(建設事業)

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおります。日本建設株式会社は、商業ビル、工場、倉庫、店舗、集合住宅および個人住宅など様々な建築物の新築工事、リニューアル工事等の民間建築主体の建築工事を営んでおります。国際エンジニアリング株式会社は土木構造物の調査・診断を営んでおり、当社は工事を一部発注しております。株式会社機動技研は管路メンテナンス工事、管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入し、管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。台湾機動建設工程股份有限公司は、台湾における推進工事に係る土木工事を営んでおります。地下技研株式会社は、液状化対策事業を営んでおります。

なお、従前連結子会社でありました昭和機工株式会社および新昭和機工株式会社は効率的なグループ経営の推進を図る為、平成18年11月、当社に吸収合併を行いました。また、持分法適用関連会社でありました中央ピーエス株式会社につきましては、保有株式を全株譲渡し、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

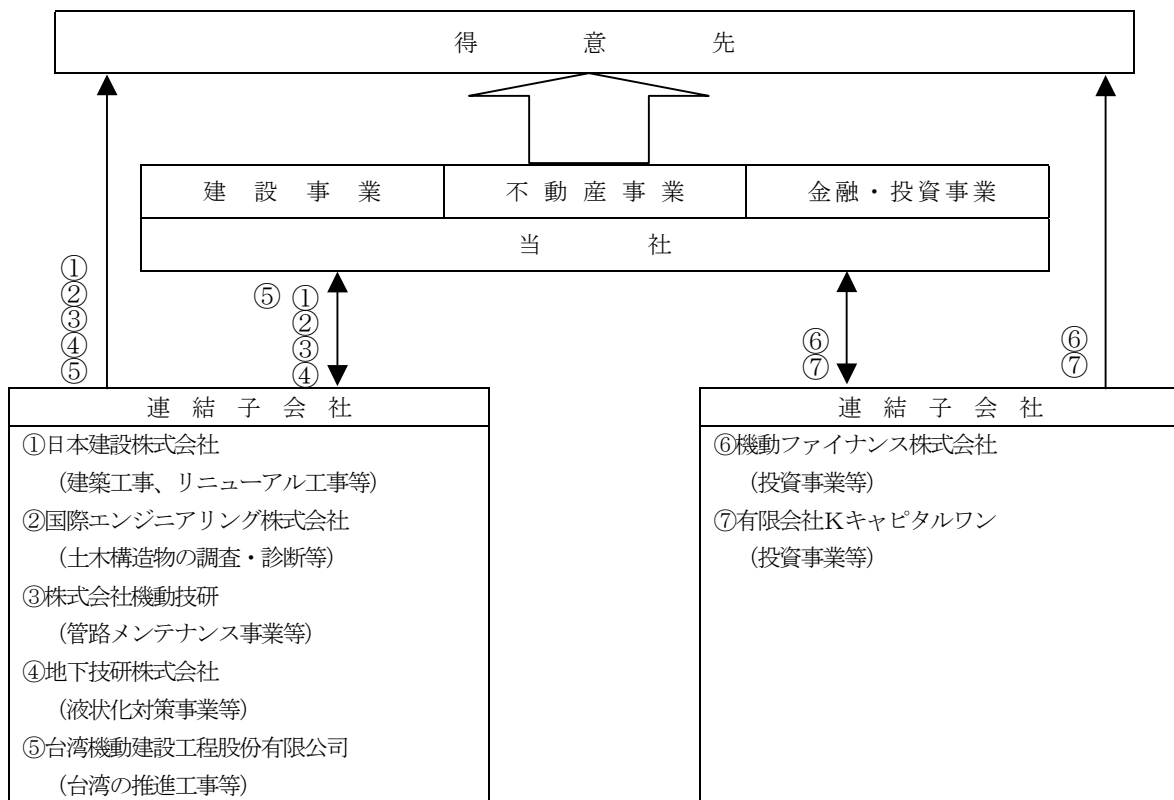
(不動産事業)

当社は、不動産事業を営んでおり、不動産の売買、賃貸、仲介、管理ならびに不動産の活用に関するコンサルタント業務を営んでおります。

(金融・投資事業)

当社は、金融・投資事業を営んでおります。連結子会社である、機動ファイナンス株式会社、有限会社Kキャピタルワンは主として有価証券の運用、管理を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ 技術を磨き 社会に貢献する」を社是とし、インフラ整備という社会との接点を今まで以上に重要視し、地域貢献、環境保全なども視野に入れた取り組みを行ってまいります。

また、企業の活動目的は利潤追求といった成長指標のみならず、株主、お客様、取引先、地域、社会といったステークホルダーとの関わりを中心に据えた、社会的責任・貢献に重きをおいており、事業活動を通じて信頼を得、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図るとともに、株主に対し長期にわたる安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家の参加を促し、株式市場の活性化及び適正な株価形成に有用な施策であると考えております。当社は、投資単位の引下げにつきましては、当社株価の水準、株式の分布状況及び株式事務コスト等を総合的に考慮しながら検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益効率の追求に向け、総合的な指標として ROA（総資産利益率）・ROE（株主資本利益率）等を重視し、効率的で収益性の高い経営を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、創業以来、推進工事のパイオニアとして、インフラ事業という社会生活基盤を支える重要な役割を担い続けて参りましたが、近時、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変貌しており、従来の国内公共需要に依存したビジネスモデルだけでは将来展望は難しくなっております。

こうした状況下、当社グループは、「経営体制の改革」「コア事業の強化」「新規事業の拡大」という3つの改革を断行し、環境変化に強い企業体質を構築しております。

特に、コア事業である建設事業につきましては、推進工事部門は、業界パイオニアとして当社の強みである技術競争力を一層強化するとともに、当社が有する技術力を更に活かすべく、今後インフラ整備市場の拡大が見込まれる台湾に現地法人を設立し、将来的には東アジア、東南アジア等への展開も視野に入れております。また、最重点分野である民間建築部門につきましては、連結子会社である日本建設株式会社を中心に、より一層積極的に取り組んでまいります。加えて、新規事業として地震発生時の液状化災害対策事業にも展開してまいります。

こうした取組みと合わせ、コア事業である「建設事業」と「不動産事業」「金融・投資事業」とのシナジーを最大限発揮することにより、「脱請負」「ビジネス創造型」の建設業を目指してまいります。

その一環として、将来的な成長戦略を強化するべく、平成18年8月、世界有数の金融グループであるクレディ・アグリコール・グループに属し、アジア全域にネットワークを有する CLSA グループと資本提携いたしました。

今後さらに、当社グループ各社で事業機能を補完し、重点分野への経営資源の再配分を行うことで、グループ効率経営を進めるとともに、現状で当社グループに足りない事業分野は M&A（企業合併・買収）にも取り組み、シナジー効果を追求することで、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

また、当社グループの健全な成長を確かなものとするため、企業の社会的責任にも重きを置き、地域貢献・環境保全なども視野に入れた取り組みを行うとともに、法令・社会規範の遵守を徹底し、経営基盤の質的な強化を推し進める所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

シーエルエスエー・サンライズ・ワン・リミテッドにつきましては、当社の株式を12,686千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.14%）所有しておりますが、同社と取引関係はありません。

なお、同社より社外取締役2名、社外監査役1名を受け入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得る為であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格の高騰など不安要素を抱えつつも、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移し、総じて景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、建設業界におきましては、民間建設投資は、景気回復を背景に好調を持続いたしました。公共建設投資は国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映した公共工事削減の影響で、受注獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

この様な状況の下、当社グループは、民間建築工事を行っている日本建設株式会社の業績が連結業績に加わったこともあり、売上高は20,675百万円(前年同期比326.9%増)となり、大幅増収となりました。

セグメント別では建設事業は、前述の通り、主に日本建設株式会社の業績が連結の業績に加わったことから、売上高20,073百万円(同455.1%増)となりました。また、受注高につきましても、25,138百万円(同350.2%増)と前年同期比大幅増となっております。

不動産事業、金融・投資事業につきましても、各々売上高592百万円(同22.8%減)、9百万円(同97.9%減)と前年同期を下回っておりますが、これは取組案件を厳選したこと、さらに不動産事業につきましても新規案件の仕入れを先行させたことによるものです。

損益につきましては、経常利益37百万円(同90.4%減)、当期損失△152百万円(同―%)となりました。増収ながら減益となりましたが、これは当社の建設事業が、公共工事の特性から下半期偏重型である中、収益性重視の受注活動を徹底し、業務全般にわたる効率化やコスト削減はあったものの、金融・投資事業について、取組案件を厳選した結果、前年同期に比し、大幅減となったこと、保有有価証券について評価損を計上したこと等によるものです。なお、販売費及び一般管理費には、のれん償却額145百万円、営業外費用には、株式交付費償却額53百万円を含んでおり、特別損失にて、投資有価証券評価損202百万円を計上しております。

(2) 通期の見通し

当社グループといたしましては、日本建設株式会社を中心とした民間建築部門の強化、不動産事業の強化を図ると共に、引き続き、効率的な運営とコスト削減に取り組むことで、収益性重視の活動を徹底し、連結業績及び単体業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結：売上43,000百万円、経常利益450百万円、当期利益300百万円

単体：売上11,000百万円、経常利益100百万円、当期利益50百万円

(3) 財政状態

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の増加となりました。

主な要因は、未成工事支出金等のたな卸資産の増加1,567百万円(前年同期281百万円の減少)はあったものの、売上債権の減少1,029百万円(前年同期7百万円の増加)、仕入債務の増加1,489百万円(前年同期293百万円の減少)、未成工事受入金の増加575百万円(前年同期69百万円の増加)等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の増加となりました。

主な要因は、子会社株式等の投資有価証券の売却収入1,148百万円(前年同期425百万円)等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の増加となりました。

主な要因は、借入金の圧縮により減少したものの、新株の発行により2,094百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	当中間期 (平成18年11月30日)	前中間期 (平成17年11月30日)	前期 (平成18年5月31日)
自 己 資 本 比 率	23.5%	40.5%	20.9%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	13.4%	145.9%	33.2%
債 務 償 還 年 数	1.6年	3.2年	31.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.0倍	21.1倍	1.1倍

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

① 建設市場の動向

公共建設投資の一層の削減を始め、想定を上回る建設市場の減少や主要資材価格等の急激な上昇等、建設事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、公共工事に関しては予算執行の関係上、施工が下半期に集中するため、上半期と下半期に季節的な変動があります。

② 工事施工上のリスク

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理を活用した施工管理を徹底し、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造者責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、推進工事の施工においては、計画土質との乖離が生じた場合、施工期間の長期化が予想され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループが属する建設業界は、建設業法の法的規制を受けています。このため、これらの法律の改廃や新たな法律の制定等により業績等に影響を受ける可能性があります。

④ 資産保有リスク

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利水準及び為替相場の変動

急激な金利の上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設事業における労働災害、事故の影響について

当社は、工事の施工にあたり、労働災害、事故の根絶に努めておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、関係諸官庁等から工事入札の指名停止となるなど、業績等に影響を受ける可能性があります。

⑧ 不動産事業について

不動産事業に関しては、比較的短期で回収可能な物件を中心に、建設事業とのシナジー効果も考慮して、投資していく方針ではありますが、不動産市場動向の変動等により投資資金の回収が長期化した場合、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨ 海外工事について

当社グループでは、当社並びに連結子会社である台湾機動建設工程股份有限公司が台湾での推進工事を行っております。当該国や地域において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 取引先の信用リスク

当社グループでは、可能な限り取引先の与信管理は講じておりますが、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	4,449,091		8,734,081		4,894,836	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2.3	1,533,055		4,854,510		5,938,824	
未成工事支出金		1,911,960		8,309,702		7,109,635	
その他たな卸資産	※2	291,282		528,893		182,555	
繰延税金資産		34,884		380,223		42,378	
その他		363,852		502,968		302,467	
貸倒引当金		△5,000		△13,600		△64,577	
流動資産合計		8,579,127	51.5	23,296,778	63.7	18,406,121	56.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※1.2	1,259,395		1,239,512		1,219,682	
土地	※2	4,659,244		4,403,101		4,296,992	
その他	※1	485,670		548,376		524,464	
有形固定資産計		6,404,311		6,190,990		6,041,139	
2 無形固定資産							
のれん		—		4,863,045		6,318,965	
その他		27,541		69,597		62,197	
無形固定資産計		27,541		4,932,643		6,381,162	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	864,253		—		991,408	
その他	※2	651,346		2,114,278		678,332	
貸倒引当金		△122,470		△141,987		△113,852	
投資その他の資産計		1,393,129		1,972,291		1,555,888	
固定資産合計		7,824,982	47.0	13,095,924	35.8	13,978,191	42.9
III 繰延資産							
新株予約権発行費		251,758		—		202,058	
株式交付費		—		187,484		—	
繰延資産合計		251,758	1.5	187,484	0.5	202,058	0.6
資産合計		16,655,869	100.0	36,580,187	100.0	32,586,371	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		2,616,054		14,983,401		13,353,423	
短期借入金	※2	3,533,592		1,732,000		3,231,661	
一年以内償還予定社債 未払金	※2	—		160,000		160,000	
未払法人税等		1,120,922		—		417,041	
未成工事受入金		209,413		420,033		238,196	
未成工事受入金		1,051,080		6,238,004		5,662,356	
工事損失引当金		—		94,420		30,100	
完成工事補償引当金		—		129,000		—	
賞与引当金		—		205,000		2,600	
その他		317,274		674,857		278,738	
流動負債合計		8,848,337	53.1	24,636,718	67.4	23,374,118	71.7
II 固定負債							
社債	※2	—		260,000		340,000	
長期借入金	※2	600,165		980,500		319,500	
繰延税金負債		3,812		210,767		134,923	
退職給付引当金		410,155		1,510,137		1,535,708	
その他		42,438		46,984		42,310	
固定負債合計		1,056,570	6.4	3,008,389	8.2	2,372,441	7.3
負債合計		9,904,908	59.5	27,645,107	75.6	25,746,559	79.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,059,974	18.4	—	—	—	—
II 資本剰余金	※3	2,803,771	16.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		688,708	4.1	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		201,047	1.2	—	—	—	—
V 自己株式		△2,539	△0.0	—	—	—	—
資本合計		6,750,960	40.5	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,655,869	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,079,665	11.2	3,062,935	9.4
2 資本剰余金		—	—	3,823,462	10.4	2,806,732	8.6
3 利益剰余金		—	—	689,342	1.9	933,739	2.9
4 自己株式		—	—	△2,826	△0.0	△2,539	△0.0
株主資本合計		—	—	8,589,642	23.5	6,800,867	20.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△5,124	△0.0	22,953	0.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△481	△0.0	△1,741	△0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	△5,605	△0.0	21,212	0.1
III 新株予約権		—	—	5,670	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	345,372	0.9	17,731	0.0
純資産合計		—	—	8,935,080	24.4	6,839,811	21.0
負債・純資産合計		—	—	36,580,187	100.0	32,586,371	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※1.3	4,843,129	100.0	20,675,865	100.0	13,032,403	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※3	3,918,182	80.9	19,346,515	93.6	11,747,504	90.1
完成工事総利益		924,947	19.1	1,329,350	6.4	1,284,898	9.9
III 販売費及び一般管理費	※2	405,813	8.4	1,195,026	5.8	805,431	6.2
営業利益		519,134	10.7	134,323	0.6	479,467	3.7
IV 営業外収益							
受取利息		221		1,849		3,041	
受取配当金		1,246		4,910		1,512	
その他		14,368		26,281		20,516	
営業外収益合計		15,835	0.3	33,041	0.2	25,070	0.2
V 営業外費用							
支払利息		63,867		47,687		125,226	
持分法による投資損失		16,444		—		16,444	
新株予約権発行費		50,351		—		101,029	
償却額		—		53,781		—	
株式交付費償却額		—		28,256		44,123	
その他		10,526		—		—	
営業外費用合計		141,190	2.9	129,725	0.6	286,822	2.2
経常利益		393,779	8.1	37,639	0.2	217,715	1.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※4	—		45,632		326,517	
投資有価証券売却益		18,742		36,977		330,604	
その他		—		3,769		34,246	
特別利益合計		18,742	0.4	86,378	0.4	691,368	5.3
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—		202,125		—	
減損損失	※5	267,328		—		267,328	
その他		32,312		70,465		55,203	
特別損失合計		299,640	6.2	272,590	1.3	322,531	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		112,881	2.3	△148,572	△0.7	586,552	4.5
法人税、住民税 及び事業税	※6	196,553		407,133		280,922	
法人税等調整額	※6	△125,689		△408,235		18,695	
法人税等合計		70,863	1.4	△1,102	△0.0	299,618	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		—		4,635	0.0	△116	△0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		42,017	0.9	△152,105	△0.7	287,049	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

① 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			893,797
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使に よる新株式の発行		1,909,974	1,909,974
II 資本剰余金中間期末残高			2,803,771
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			684,940
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		42,017	42,017
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		38,250	38,250
IV 利益剰余金中間期末残高			688,708

② 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,016,730	1,016,730			2,033,460
剰余金の配当			△92,292		△92,292
中間純利益			△152,105		△152,105
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,016,730	1,016,730	△244,397	△287	1,788,775
平成18年11月30日残高(千円)	4,079,665	3,823,462	689,342	△2,826	8,589,642

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,033,460
剰余金の配当						△92,292
中間純利益						△152,105
自己株式の取得						△287
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,077	1,260	△26,817	5,670	327,641	306,493
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,077	1,260	△26,817	5,670	327,641	2,095,268
平成18年11月30日残高(千円)	△5,124	△481	△5,605	5,670	345,372	8,935,080

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,150,000	893,797	684,940	△1,970	2,726,766
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	1,912,935	1,912,935			3,825,870
剰余金の配当			△38,250		△38,250
当期純利益			287,049		287,049
自己株式の取得				△568	△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,912,935	1,912,935	248,799	△568	4,074,100
平成18年5月31日残高(千円)	3,062,935	2,806,732	933,739	△2,539	6,800,867

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年5月31日残高(千円)	101,515	—	101,515	—	—	2,828,281
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						3,825,870
剰余金の配当						△38,250
当期純利益						287,049
自己株式の取得						△568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,561	△1,741	△80,302	0	17,731	△62,571
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,561	△1,741	△80,302	—	17,731	4,011,529
平成18年5月31日残高(千円)	22,953	△1,741	21,212	—	17,731	6,839,811

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		112,881	△148,572	586,552
減価償却費		97,493	86,695	201,891
のれん償却額		—	145,214	—
新株発行費償却額		50,351	—	101,029
株式交付費償却額		—	53,781	—
減損損失		267,328	—	267,328
有形固定資産除却損		1,737	18,991	3,461
投資有価証券評価損		—	202,125	—
固定資産売却益		—	△45,632	△326,517
投資有価証券売却益		△18,742	△36,977	△322,616
持分法による投資損失		16,444	—	16,444
貸倒引当金の増加・減少(△)額		8,010	△22,842	392
完成工事補償引当金の増加額		—	128,900	—
賞与引当金の増加額		—	202,400	—
退職給付引当金の減少額		△2,809	△25,570	△18,331
受取利息及び受取配当金		△1,467	△6,760	△4,554
支払利息及び社債利息		63,867	47,687	125,226
売上債権の増加(△)・減少額		579,866	1,029,571	△7,167
たな卸資産の増加(△)・減少額		△703,531	△1,567,703	281,920
仕入債務の増加・減少(△)額		△391,541	1,489,059	△293,480
未成工事受入金の増加額		443,924	575,647	69,237
その他		964,736	44,248	△103,526
小計		1,488,549	2,170,262	577,288
利息及び配当金の受取額		1,467	4,336	4,545
利息の支払額		△61,473	△51,300	△115,257
差入保証金の支払額		—	—	△138,559
法人税等の支払額		△134,341	△225,137	△199,330
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		1,294,201	1,898,161	128,686

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△14,000	—	△214,000
定期預金の払戻しによる収入		60,000	200,000	75,000
子会社株式の取得による支出		—	—	△2,521,741
投資有価証券の売却による収入		22,992	1,148,767	425,538
投資有価証券の取得による支出		△359,816	△7,186	△359,816
有形固定資産の売却による収入		—	138,952	716,286
有形固定資産の取得による支出		△10,589	△436,256	△32,357
貸付金の貸付による支出		△10,000	△416,685	△148,000
貸付金の回収による収入		10,900	419,852	149,707
保険積立金の解約等による収入		14,606	14,448	432,043
保険積立金の支払額		△22,927	△2,376	△24,612
その他		7,119	33,603	12,391
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△301,715	1,093,119	△1,489,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		158,260	△1,570,000	165,260
長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△849,796	△268,661	△1,439,392
社債の発行による収入		—	—	500,000
新株予約権の行使による新株式の発行		3,517,837	—	3,522,782
新株の発行による収入		—	2,033,460	—
少数株主からの払込みによる収入		—	61,200	—
株式の発行による支出		—	△39,207	—
社債の償還による支出		—	△80,000	—
配当金の支払額		△38,250	△92,292	△38,250
その他		△568	2,049	14,676
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		2,787,482	1,046,548	2,725,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,415	—
V 現金及び現金同等物の増加額		3,779,968	4,039,244	1,364,203
VI 現金及び現金同等物の期首残高		654,122	4,694,836	654,122
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	2,676,510
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,434,091	8,734,081	4,694,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社、新昭和機工株式会社、機動ファインズ株式会社および有限会社Kキャピタルワンの6社であり、いずれも出資100%の子会社で連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社を吸収合併したことにより2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名</p> <p>「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数 2社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社中央ピーエス株式会社は、当中間連結会計期間において、保有株式の全部を売却したため、持分法適用会社でなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日本建設株式会社の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日については、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>全て連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名</p> <p>「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、中央ピーエス株式会社1社で持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、日本建設株式会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日については、すべて連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部資本直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、中間連結会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部純資産直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数 建物・構築物 15～50年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 商法施行規則第38条に規定する新株発行費等であり、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 のれんの償却については、20年で定額法により償却を行うこととしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年で定額法により償却しております。 なお、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 また、従来の新株予約権発行費(151,543千円)は、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間に発生した増資に伴う株式交付費に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い(案)」を適用しております。 また、新株予約権発行費は、これまで旧商法施行規則第38条第2項で新株発行費の規定を準用する形で規定されていたため、当中間連結会計期間では新株発行費として表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>③</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。 なお、当中間連結会計期間末における見込額はありませぬ。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 なお、一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 なお、一部子会社については、当中間連結会計期間末では発生しておりませんが、今後発生する数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しており、一部子会社については発生しておりませぬ。 なお、退職一時金制度を採用している一部子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>② 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。 しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。 したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。その結果、売上高に金融収益として459,019千円が計上され、同額が営業利益に含まれております。 なお、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、子会社1社はすべて工事完成基準によっております。</p> <p>② 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。子会社有限会社Kキャピタルワンを匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。 しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。 したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 有限会社Kキャピタルワンは匿名組合営業者として匿名組合出資者全員に係る収益費用を計上しておりますが、その大部分は出資者に帰属するもので子会社に帰属するものではありません。 しかし一方、営業者の資産負債については営業者としての子会社が責任を持つものであります。 したがって、連結上は当グループの営業収益として他の匿名組合出資者に係る収益費用は相殺し、当社に帰属する金融収益のみを計上しております。その結果、売上高に金融収益として459,865千円、販売費及び一般管理費に2,737千円が計上され、差額457,128千円が営業利益に含まれております。 なお、連結貸借対照表には、子会社が営業者として責任を有する資産負債の全額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が267,328千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が267,328千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,822,080千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,670千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、339,329千円であります。</p>	
<p>前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間60,875千円)につきましては、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」(当中間連結会計期間720,593千円)につきましては、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債「未払金」(当中間連結会計期間246,927千円)につきましては、負債・純資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失「役員退職慰労金」(当中間連結会計期間22,622千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。	—————
前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間6,700千円)につきましては特別損失総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。	—————

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産からその他たな卸資産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)その他たな卸資産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>	—————	<p>機構改革(平成17年9月1日付)により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>(1)固定資産から販売用不動産への振替</p> <p>土地 59,668 千円 建物 255,672 千円</p> <p>(2)販売用不動産から固定資産への振替</p> <p>土地 8,964 千円 建物 22,488 千円</p>
<p>(事業区分の追加)</p> <p>金融・投資事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました機動ファイナンス株式会社及び有限会社Kキャピタルワンが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,039,375 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,824,558 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,134,455 千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 現金預金 124,026 受取手形 258,663 その他たな卸資産 193,752 建物・構築物 1,182,556 土地 4,158,246 投資有価証券 403,334 投資その他の資産・その他 136,276 計 6,456,856</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 1,262,757 (1年以内返済予定 1,149,664 千円を含む) 短期借入金 1,371,000 計 2,633,757</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 販売用不動産 67,582 建物・構築物 1,113,957 土地 3,993,002 計 5,174,542</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 404,500 (1年以内返済予定 244,000 千円を含む) 短期借入金 248,000 社債 420,000 (1年以内償還予定 160,000 千円を含む) 計 1,072,500</p>	<p>※2 担保に供している資産 下記の資産は次の債務の担保に供しております。</p> <p>担保差入資産 千円 販売用不動産 74,792 建物・構築物 1,145,551 土地 4,084,902 投資有価証券 311,408 計 5,616,654</p> <p>債務の内訳 千円 長期借入金 673,161 (1年以内返済予定 353,661 千円を含む) 短期借入金 638,125 保証債務 500,000 計 1,811,286</p>
<p>※3 新株払込の内訳 (注)</p>	<p>3</p>	<p>3</p>

(注)

発行年月日	発行形態	発行株式数(千株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成17年6月～11月	新株予約権の行使による新株式の発行	18,000	3,816,000	1,908,000
平成17年6月～11月	ストックオプションの行使による新株式の発行	6	3,948	1,974

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">930,402 千円</p>	※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">1,191,609 千円</p>	※1 工事進行基準による完成工事高 <p style="text-align: right;">2,636,013 千円</p>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>
役員報酬 91,050 従業員給料手当 100,349 退職給付引当金繰入額 5,914 貸倒引当金繰入額 1,310 委託費 51,105	役員報酬 118,984 従業員給料手当 329,162 賞与引当金繰入額 56,599 退職給付引当金繰入額 13,497 貸倒引当金繰入額 7,430 のれん償却額 145,214	役員報酬 177,464 従業員給料手当 178,913 賞与引当金繰入額 1,620 退職給付引当金繰入額 8,329 貸倒引当金繰入額 2,802 委託費 112,317
※3 完成工事高の季節的変動 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※3 完成工事高の季節的変動 同左	3 —————
4 —————	※4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>	※4 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">千円</p>
	土地・建物 45,632	土地・建物 326,517

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 421 568 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりますが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>※6 圧縮積立金取崩しに係る税効果 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当該期に予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件	<p>5</p> <hr/> <p>6</p> <hr/>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 421 1406 517"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりますが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p> <p>6</p> <hr/>	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															
用途	種類	場所	件数															
遊休資産	土地	埼玉県他	2件															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	30,775,000	8,690,000	—	39,465,000
自己株式 普通株式	10,955	934	—	11,889

(注) 1 発行済株式の当中間連結会計期間増加は、新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の当中間連結会計期間増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	注1

(注) 1 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション関係)」に記載しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,760,000	18,015,000	—	30,775,000
自己株式 普通株式	9,960	995	—	10,955

(注) 1 発行済株式の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 自己株式の当期増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成17年6月 新株予約権	普通株式	—	18,000,000	18,000,000	—	注1, 2

(注) 1 平成17年6月新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成17年6月新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 新株予約権のうち、ストック・オプションについては、「(ストック・オプション関係)」に記載しております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	38,250千円	3円	平成17年5月31日	平成17年8月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,292千円	3円	平成18年5月31日	平成18年8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,449,091</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,434,091</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,449,091	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,434,091</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,734,081</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,734,081</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,734,081	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,734,081</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,894,836</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,694,836</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,894,836	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,694,836</u>
現金預金勘定	4,449,091																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,000																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,434,091</u>																			
現金預金勘定	8,734,081																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,734,081</u>																			
現金預金勘定	4,894,836																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,694,836</u>																			
<p>2 _____</p>	<p>2 当連結会計年度に合併した昭和機工株式会社及び新昭和機工株式会社は、いずれも100%子会社であるため、資産、負債、純資産の増加はありません。</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">日本建設株式会社及び他1社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,571,820 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">820,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,318,965</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,020,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,167,148</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,401</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,520,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,676,510</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">156,510</td> </tr> </table>	流動資産	12,571,820 千円	固定資産	820,956	のれん	6,318,965	流動負債	△16,020,193	固定負債	△1,167,148	少数株主持分	△4,401	株式の取得価額	2,520,000	現金及び現金同等物	△2,676,510	取得のための支出	156,510
流動資産	12,571,820 千円																			
固定資産	820,956																			
のれん	6,318,965																			
流動負債	△16,020,193																			
固定負債	△1,167,148																			
少数株主持分	△4,401																			
株式の取得価額	2,520,000																			
現金及び現金同等物	△2,676,510																			
取得のための支出	156,510																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額
<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>	<u>工具・器具・備品</u>
千円	千円	千円
取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750	取得価額相当額 3,750
減価償却累計額 相当額 2,656	減価償却累計額 相当額 3,281	減価償却累計額 相当額 2,968
中間期末残高 相当額 1,093	中間期末残高 相当額 468	期末残高相当額 781
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額
千円	千円	千円
1年以内 656	1年以内 492	1年以内 656
1年超 492	1年超 —	1年超 164
計 1,148	計 492	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等
千円	千円	千円
(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 328	(1) 支払リース料 656
(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 312	(2) 減価償却費 相当額 625
(3) 支払利息 相当額 10	(3) 支払利息 相当額 5	(3) 支払利息 相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっ ております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	109,316	445,086	335,769	359,076	521,695	162,619	571,891	796,939	225,047
(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,316	445,086	335,769	359,076	521,695	162,619	571,891	796,939	225,047

(2) その他有価証券で時価評価されていない主なものの内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)
出資金 (千円)	339,329	42,740	37,898

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

及び前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (株式報酬費) 5,670千円

(2) スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 8 月18日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 7 名 当社の執行役員 7 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 400,000株 (注) 1
付与日	平成18年 8 月22日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年 8 月19日 至 平成28年 8 月18日
権利行使価格 (円)	254 円
付与日における公正な評価単価 (円)	113.4円
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社及び当社の関連会社の取締役、監査役、執行役員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。
- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月18日	平成17年8月29日
権利確定前		
期首(株)	—	575,000
付与(株)	400,000	—
失効(株)	—	21,000
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	400,000	554,000
権利確定後		
期首(株)	—	841,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	104,000
未行使残(株)	—	737,000

(注) 当中間連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年8月18日	平成17年8月29日
権利行使価格(円)	254	658
権利行使時の平均株価(円)	—	714
付与日における公正な評価単価(円)	113.4	—

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月29日
付与対象者の区分別人数	当社及び子会社の取締役 20名 当社及び子会社の従業員 218名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年9月7日 (注)2 至 平成24年9月6日
権利行使条件	(注)3

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間につきましては、租税特別措置法第29条2により、優遇措置適用者及び優遇措置非適用者で権利行使期間が異なっております。

3 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の何れかの地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。

②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

④その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成17年8月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	1,500,000
失効（株）	27,000
権利確定（株）	898,000
未確定残（株）	575,000
権利確定後	
期首（株）	—
権利確定（株）	898,000
権利行使（株）	15,000
失効（株）	42,000
未行使残（株）	841,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成17年8月29日
権利行使価格（円）	658
権利行使時の平均株価（円）	714
公正な評価単価（付与日）	—

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,616,323	767,787	459,019	4,843,129	—	4,843,129
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,622	—	31,622	(31,622)	—
計	3,616,323	799,409	459,019	4,874,752	(31,622)	4,843,129
営業費用	3,956,967	397,450	50	4,354,467	(30,472)	4,323,995
営業利益又は 営業損失(△)	△340,644	401,959	458,969	520,284	(1,150)	519,134

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	20,073,517	592,736	9,611	20,675,865	—	20,675,865
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,524	1,524	(1,524)	—
計	20,073,517	592,736	11,135	20,677,389	(1,524)	20,675,865
営業費用	19,953,159	584,286	5,620	20,543,066	(1,524)	20,541,542
営業利益	120,357	8,450	5,514	134,323	—	134,323

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	金融・投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,062,335	2,510,201	459,865	13,032,403	—	13,032,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,011	—	11,011	(11,011)	—
計	10,062,335	2,521,213	459,865	13,043,414	(11,011)	13,032,403
営業費用	10,398,678	2,162,531	2,737	12,563,947	(11,011)	12,552,935
営業利益又は 営業損失(△)	△336,943	358,681	457,128	479,467	—	479,467

- (注) 1 事業区分の方法
事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業
金融・投資事業：金融・投資に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 219.51 円 1株当たり中間純利益 1.90 円	1株当たり純資産額 217.58 円 1株当たり中間純損失 4.32 円	1株当たり純資産額 221.75 円 1株当たり当期純利益 10.85 円

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	42,017	△152,105	287,049
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	42,017	△152,105	287,049
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,155,494	35,226,976	26,447,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,291,000 株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400,000 株	平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000 株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

1. 平成17年12月16日開催の当社取締役会において、事業用資金等に充当するために、第20回無担保社債の発行について決議いたしました。

なお、社債の発行内容は下記の通りであります。

- | | | | |
|-----|-------|---|----------------|
| (1) | 社債銘柄 | : | 第20回無担保社債 |
| (2) | 社債総額 | : | 500,000,000円 |
| (3) | 発行価格 | : | 額面100円につき金100円 |
| (4) | 償還価額 | : | 額面100円につき金100円 |
| (5) | 起債日 | : | 平成17年12月27日 |
| (6) | 満期償還日 | : | 平成20年12月26日 |
| (7) | 社債期間 | : | 3年間 |

2. 平成18年1月17日開催の当社取締役会において日本建設株式会社の譲受けに関して、下記のとおり決議し、当社は、平成18年1月19日に日本エンデバーファンド有限会社、日本建設株式会社との間で日本建設株式会社の建設事業の譲受けに係る合意書を締結致しました。

① 譲受の目的

民間建築工事を重要部門と位置付け、グループ全体の業績拡大を図る。

② 譲受の概要

- | | | | |
|-----|----------------|---|--|
| (1) | 会社分割の会社 | : | 日本建設株式会社 |
| (2) | 分割後の承継会社 | : | 日興エンジニアリング株式会社
(日本建設の100%子会社) |
| (3) | 承継会社の発行済株式取得会社 | : | 日本エンデバーファンド有限会社 |
| (4) | 譲受の概要 | : | 当社は、日本エンデバーファンド有限会社が保有する承継会社の株式(発行済株式の99.2%)を譲受け、子会社化する。 |

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 平成18年6月1日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額480,000千円の第三者割当増資を実施し、当社は418,800千円の引受けを行いました。

2. 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議致しました。

なお、新株式の発行要項等は下記のとおりであります。

(1) 新株式の発行要項

- | | | | |
|---|-----------------------------------|---|---|
| ① | 募集株式数 | : | 普通株式 8,690,000 株 |
| ② | 払込金額 | : | 1株につき 234 円 |
| ③ | 払込金額の総額 | : | 2,033,460,000 円 |
| ④ | 資本組入れ額 | : | 1株につき 117 円 |
| ⑤ | 資本組入れ額の総額 | : | 1,016,730,000 円 |
| ⑥ | 申込期間 | : | 平成18年8月18日から平成18年8月28日まで |
| ⑦ | 払込期日 | : | 平成18年8月29日 |
| ⑧ | 配当起算日 | : | 平成18年6月1日 |
| ⑨ | 割当先及び株式数 | | CLSA Sunrise One Ltd. 8,550,000 株
: (CLSA Sunrise Capital L.P. が100%保有する特別目的会社)
当社役員14名 140,000 株 |
| ⑩ | 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。 | | |
| ⑪ | 募集株式の払込金額の決定方法 | | |

当該新株式発行を決議した取締役会の前営業日を基準として、直近1ヶ月（平成18年7月3日から平成18年8月1日）の大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均といたしました。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	:	30,775,000 株
増資による増加株式数	:	8,690,000 株
増資後の発行済株式総数	:	39,465,000 株

(注) 増資後発行済株式総数は平成18年8月2日現在の株式数であり、本取締役会決議日から払込期日までの間に新株予約権（ストックオプション）の権利行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(3) 増資の理由及び資金の使途等

- | | | | |
|---|-----------|---|----------------------------|
| ① | 増資の理由 | : | 財務体質の充実強化をはかることを目的としております。 |
| ② | 増資調達資金の使途 | : | 運転資金に充当する予定です。 |
| ③ | 業績に与える見通し | : | 今回の新株発行による業績見通しの修正はありません。 |

3. 平成18年8月2日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年8月18日開催の当社第64期定時株主総会で承認されました。

その内容につきましては、「ストックオプション等関係」に記載しております。

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分				前中間連結会計期間 自平成17年 6月 1日 至平成17年11月30日		当中間連結会計期間 自平成18年 6月 1日 至平成18年11月30日		比較増減		前連結会計期間 自平成17年 6月 1日 至平成18年 5月31日	
				金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
前期繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	5,618	100.0	5,302	23.4	△ 316	△ 5.6	5,618	100.0
			民間	1,064		863		△ 200	△ 18.9	1,064	
			小計	6,683		6,166		△ 517	△ 7.7	6,683	
		建築	官公庁	—	653	653	—	—	—		
			民間	—	19,576	19,576	—	—	—		
			小計	—	20,230	20,230	—	—	0.0		
	計	官公庁	5,618	5,956	337	6.0	5,618	100.0			
		民間	1,064	20,440	19,375	—	1,064				
		小計	6,683	26,397	19,713	294.9	6,683				
	当期契約高	建設事業	土木	官公庁	5,017	100.0	4,541	19.7	△ 476	△ 9.5	8,235
民間				565	408		△ 157		△ 27.8	1,308	
小計				5,583	4,949		△ 633		△ 11.4	9,544	
建築			官公庁	—	169	169	—	—	—		
			民間	—	20,019	20,019	—	—	—		
			小計	—	20,189	20,189	—	—	0.0		
計		官公庁	5,017	4,710	△ 308	△ 6.1	8,235	100.0			
		民間	565	20,428	19,862	—	1,309				
		小計	5,583	25,138	19,555	350.2	9,545				
当期売上高		建設事業	土木	官公庁	2,812	74.7	3,507	18.0	695	24.7	8,552
	民間			803	215		△ 588		△ 73.2	1,509	
	小計			3,616	3,722		106		2.9	10,062	
	建築		官公庁	—	20	20	—	—	—		
			民間	—	16,330	16,330	—	—	—		
			小計	—	16,350	16,350	—	—	0.0		
	計	官公庁	2,812	3,527	715	25.4	8,551	76.9			
		民間	803	16,545	15,741	—	1,510				
		小計	3,616	20,073	16,457	455.1	10,062				
	不動産事業				767	15.8	592	2.9	△ 175	△ 22.8	2,510
金融・投資事業				459	9.5	9	0.0	△ 449	△ 97.9	459	3.6
合計				4,843	100.0	20,675	100.0	15,832	326.9	13,032	100.0
次期繰越契約高	建設事業	土木	官公庁	7,824	100.0	6,336	23.5	△ 1488	△ 19.0	5,302	23.4
			民間	826		1,057		230	27.9	863	
			小計	8,650		7,393		△ 1257	△ 14.5	6,166	
		建築	官公庁	—	803	803	—	653	76.6		
			民間	—	23,265	23,265	—	19,576			
			小計	—	24,068	24,068	—	20,230			
	計	官公庁	7,824	7,139	△ 685	△ 8.8	5,956	100.0			
		民間	826	24,323	23,496	—	20,440				
		小計	8,650	31,462	22,811	263.7	26,397				

(注) 前連結会計期間末の次期繰越契約高には、前連結会計期間に連結子会社化した日本建設株式会社の次期繰越契約高 20,230 百万円（建築工事）を含めております。